



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第1四半期	127,158	10.4	30,548	37.1	25,193	40.1	25,119	40.3	30,085	—
29年3月期第1四半期	115,165	△8.8	22,274	△27.9	17,978	△24.0	17,908	△23.3	△20,051	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	64.71	64.56
29年3月期第1四半期	45.28	45.20

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
30年3月期第1四半期	665,762	528,608	523,740	78.7
29年3月期	659,583	515,405	510,887	77.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	258,000	12.2	59,000	9.4	47,500	11.0	47,500	11.1	122.35
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	389,779,920株	29年3月期	389,779,920株
30年3月期1Q	1,517,824株	29年3月期	1,686,149株
30年3月期1Q	388,209,423株	29年3月期1Q	395,517,519株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、平成29年7月27日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 会計方針の変更	12
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	14

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成29年7月27日（木）…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間)における世界経済は、米国においては、新政権の財政政策による成長加速への期待が高まりつつありますが、今後の通商政策の見直しや移民政策の厳格化による影響が見通しづらい状況となっております。欧州においても、全体的に緩やかな経済成長が継続しておりますが、英国のEU離脱決定による今後の不確実性が指摘されております。アジアにおいては、日本は、景気持ち直しが継続すると見られ、中国でも高い成長率を維持しているものの、構造的な問題を抱えております。

そのような環境のもと、当社グループ(以下、「当社」)のライフケア事業については、メガネレンズは米州、アジアを中心に売上が伸長し、全体で増収、コンタクトレンズも、新規店の継続的な出店効果により増収となりました。医療用内視鏡については、欧州、アジアを中心に海外市場で売上が伸長し全体で増収、眼内レンズも、新製品の伸長により堅調に推移しました。これらにより、ライフケア全体では、対前年同期(平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間)で増収となりました。

情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクスは先端品における堅調な需要により増収、液晶用フォトマスクは、熊本地震を経て、生産能力の回復途上にあるため減収となりました。ハードディスク用ガラスサブストレートは、総需要の改善及び市場シェアの拡大により増収、映像関連製品は新規用途の拡大により増収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では、対前年同期で増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、1,271億58百万円と、前年同期に比べて10.4%の増収となりました。

利益については、増収に伴う利益増に加え、為替差損益の影響(前年同期は33億94百万円の為替差損、当第1四半期累計期間は3億65百万円の為替差益)もあり、税引前四半期利益は305億48百万円、四半期利益は251億93百万円となり、それぞれ前年同期に比べて37.1%、40.1%の増益となりました。

税引前四半期利益率は24.0%となり前年同期の19.3%より4.7ポイント改善しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本では、小売市場の縮小傾向は継続しておりますが、シェアの拡大により増収に転じました。海外市場においては、アジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州においては、自社の堅調な伸長に3M社の度付き保護メガネレンズ事業を買収した効果が加わり大きく伸長、全体でも対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を図っており、対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡については、欧州、アジアを中心に海外市場における新製品の貢献と販売力の強化により、全体の売上は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において2015年度に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で大きく増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は828億14百万円と、前年同期に比べて8.4%の増収となりました。セグメント利益は、より高い成長を確保するための費用が先行したため、140億82百万円と、1.2%の減益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場の縮小が続く中、スマートフォン市場は成長を続けております。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上は対前年同期で大きく増収となりました。

液晶用フォトマスクについては、スマートフォンパネルの高精度・高解像度化、TVパネルの4Kや大画面化に向けた研究開発需要が回復しきれていないことに加え、熊本地震の後、当社の生産能力が回復途上にあることから、売上は減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、SSDの供給量不足によるHDD総需要の改善に加え、当社の市場シェアが拡大したことで、売上は対前年同期で大きく増収となりました。

<映像関連製品>

主要アプリケーションであるデジタルカメラ市場の縮小が一段落していることに加え、監視カメラや車載カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大が貢献し、全体で増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、435億51百万円と、前年同期に比べて15.2%の増収となりました。セグメント利益は、166億68百万円と、前年同期に比べて48.8%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は7億94百万円と、前年同期に比べて17.7%の減収となりました。セグメント利益は1億86百万円と、前年同期に比べて9.1%の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成30年3月期 第1四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、平成30年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①平成30年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	258,000	59,000	47,500	47,500	122.35
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前第2四半期連結累計期間の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績 (A) (平成29年3月期)	230,030	53,911	42,797	42,762	円 銭 108.62
今回発表予想 (B)	258,000	59,000	47,500	47,500	122.35
増減額 (B - A)	27,970	5,089	4,703	4,738	13.73
増減率 (%)	12.2	9.4	11.0	11.1	—

②前第2四半期連結累計期間との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業においては、メガネレンズ事業がアジアや米州で堅調に推移していることに加え、米州での事業買収が寄与し、前年同期に比べて増収が見込まれます。

一方、情報・通信事業においては、ハードディスク用ガラスサブストレート事業でSSDの供給不足によるHDD需要の改善や当社の市場シェア拡大により、前年同期と比べて増収が見込まれます。

以上の結果、前第2四半期連結累計期間に比べて279億70百万円(12.2%)の増収となる見通しです。

<税引前利益・四半期利益>

当第2四半期連結累計期間は、増収と為替の円安影響により、前年同期に比べて税引前利益は50億89百万円(9.4%)の増益、四半期利益は47億3百万円(11.0%)の増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		103,729	102,575
のれん		14,590	14,353
無形資産		26,412	25,984
持分法で会計処理されている投資		196	1,524
長期金融資産		7,357	7,401
その他の非流動資産		2,578	2,521
繰延税金資産		9,399	8,433
非流動資産合計		164,263	162,791
流動資産:			
棚卸資産		65,501	65,742
売上債権及びその他の債権		98,315	99,644
その他の短期金融資産		17,788	16,350
未収法人所得税		389	348
その他の流動資産		16,477	16,704
現金及び現金同等物		296,851	304,183
流動資産合計		495,321	502,971
資産合計		659,583	665,762

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△6,816	△6,136
その他の資本剰余金		△5,345	△5,443
利益剰余金		506,367	514,022
累積その他の包括利益		△5,482	△866
親会社の所有者に帰属する持分		510,887	523,740
非支配持分		4,518	4,868
資本合計		515,405	528,608
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		504	480
その他の長期金融負債		4,843	4,812
退職給付に係る負債		2,001	2,088
引当金		2,419	2,423
その他の非流動負債		813	807
繰延税金負債		2,857	2,781
非流動負債合計		13,438	13,391
流動負債:			
短期有利子負債		36,913	36,932
仕入債務及びその他の債務		41,371	41,064
その他の短期金融負債		652	500
未払法人所得税		11,649	6,655
引当金		1,333	1,350
その他の流動負債		38,822	37,263
流動負債合計		130,740	123,764
負債合計		144,178	137,154
資本及び負債合計		659,583	665,762

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		115,165	127,158
金融収益		470	459
持分法による投資利益		3	6
その他の収益		667	687
収益合計		116,304	128,310
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△982	△446
原材料及び消耗品消費高		18,611	20,335
人件費		28,374	30,208
減価償却費及び償却費		7,517	7,319
外注加工費		1,283	1,140
広告宣伝費及び販売促進費		3,235	3,559
支払手数料		6,783	7,833
減損損失		72	—
金融費用		270	260
為替差損益		3,394	△365
その他の費用		25,473	27,920
費用合計		94,030	97,762
税引前四半期利益		22,274	30,548
法人所得税		4,296	5,355
継続事業からの四半期利益		17,978	25,193
四半期利益		17,978	25,193
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△35	—
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△39	△0
純損益に振替えられない項目合計		△74	△0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産評価損益		△9	70
在外営業活動体の換算損益		△37,932	4,854
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△14	△12
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△0	△20
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△37,955	4,892
その他の包括利益（損失）合計		△38,029	4,892
四半期包括利益（損失）		△20,051	30,085

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		17,908	25,119
非支配持分		70	74
合計		17,978	25,193
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		△19,532	29,735
非支配持分		△519	350
合計		△20,051	30,085

(単位:円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		45.28	64.71
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		45.28	64.71
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		45.20	64.56
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		45.20	64.56

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						17,908
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						17,908
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△4,985	△5	
自己株式の処分				154	△89	
配当(1株当たり45.00円)						△17,848
その他の非支配持分の増減					△115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					124	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△74
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△4,831	△84	△17,921
所有者との取引額合計		—	—	△4,831	△84	△17,921
平成28年6月30日残高		6,264	15,899	△39,464	△5,040	510,774

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	退職給付 負債(資 産)の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							17,908	70	17,978
その他の包括利益(損失)		△5	△37,348	△74	△14	△37,440	△37,440	△589	△38,029
四半期包括利益(損失)合計		△5	△37,348	△74	△14	△37,440	△19,532	△519	△20,051
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△4,989		△4,989
自己株式の処分							64		64
配当(1株当たり45.00円)							△17,848		△17,848
その他の非支配持分の増減							△115	△202	△316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							124		124
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				74		74	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	74	—	74	△22,763	△202	△22,965
所有者との取引額合計		—	—	74	—	74	△22,763	△202	△22,965
平成28年6月30日残高		△25	△35,466	—	△1,972	△37,463	450,969	4,189	455,158

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成29年4月1日残高		6,264	15,899	△6,816	△5,345	506,367
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						25,119
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						25,119
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分				681	△214	
配当(1株当たり45.00円)						△17,464
株式報酬取引 (ストック・オプション)					115	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△0
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	680	△98	△17,464
所有者との取引額合計		—	—	680	△98	△17,464
平成29年6月30日残高		6,264	15,899	△6,136	△5,443	514,022

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	退職給付 負債(資 産)の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成29年4月1日残高		106	△3,629	—	△1,960	△5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							25,119	74	25,193
その他の包括利益(損失)		48	4,580	△0	△12	4,616	4,616	276	4,892
四半期包括利益(損失)合計		48	4,580	△0	△12	4,616	29,735	350	30,085
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△0		△0
自己株式の処分							467		467
配当(1株当たり45.00円)							△17,464		△17,464
株式報酬取引 (ストック・オプション)							115		115
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				0		0	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	0	—	0	△16,882	—	△16,882
所有者との取引額合計		—	—	0	—	0	△16,882	—	△16,882
平成29年6月30日残高		154	951	—	△1,971	△866	523,740	4,868	528,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー 計算書	・財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	・未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(6) セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	76,380	37,819	965	115,164	1	115,165
セグメント間の売上収益	—	173	437	611	△611	—
計	76,380	37,992	1,402	115,774	△610	115,165
セグメント利益 (税引前四半期利益)	14,247	11,200	170	25,617	△3,343	22,274

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額1百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△3,343百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△3,272百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	82,814	43,551	794	127,158	0	127,158
セグメント間の売上収益	1	38	415	454	△454	—
計	82,815	43,589	1,209	127,612	△454	127,158
セグメント利益 (税引前四半期利益)	14,082	16,668	186	30,936	△388	30,548

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△388百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△388百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(Performance Optics, LLC.の買収)

当社は、平成28年10月12日付でPerformance Optics, LLC.の買収する契約を締結しました。このたび、当社及びPerformance Optics, LLC.は、上記買収に関しまして、各国の競争法上の審査が全て完了いたしました。本買収は、平成29年8月第1週に実行される予定です。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数：4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.16%)
 - (3) 株式の取得価額の総額：25,000百万円(上限)
 - (4) 取得期間：平成29年7月28日～平成29年10月27日
 - (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
 - (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。